

第1部 我が国商業の全体像

第1章 商業の全体像

商業の全体像：国内総生産に占める商業の割合

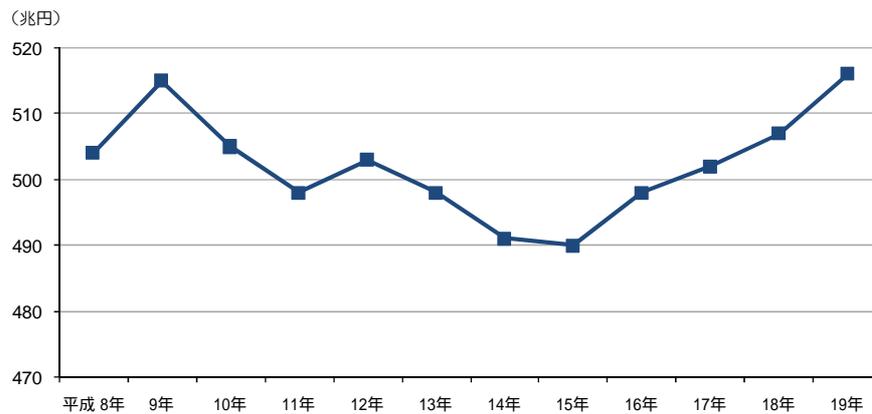
- 商業の割合は低下傾向 -

平成19年の国内総生産のうち、商業は69兆円で、国内総生産額^(注)の13.0%となっています。

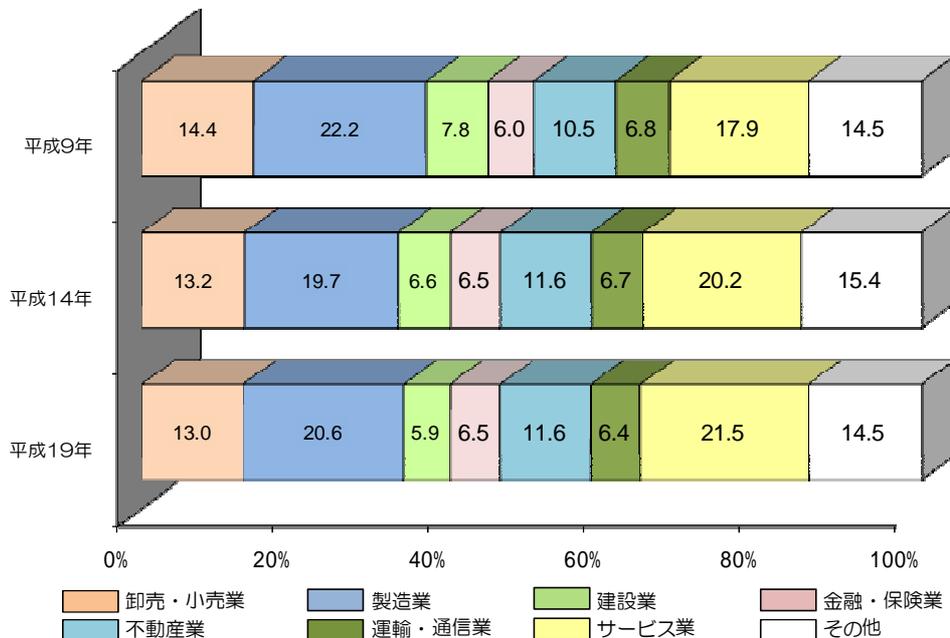
最も割合が高いのはサービス業で21.5%、次いで、工業の20.6%となり、商業は3番目に大きな産業となっています。

また、サービス業の割合が上昇する一方、商業の割合は低下傾向にあります。

国内総生産の推移(平成12年基準)



国内総生産の経済活動別構成比の推移(平成12年基準、名目)



資料出所：「国民経済計算(12年基準)」(内閣府)

(注) 国内総生産とは我が国「国内」において生み出された商品やサービスの付加価値(売上高一仕入れ)の総額です。

構成比は「産業」「政府サービス生産者」「対家計民間非営利サービス生産者」の計で算出したものです。

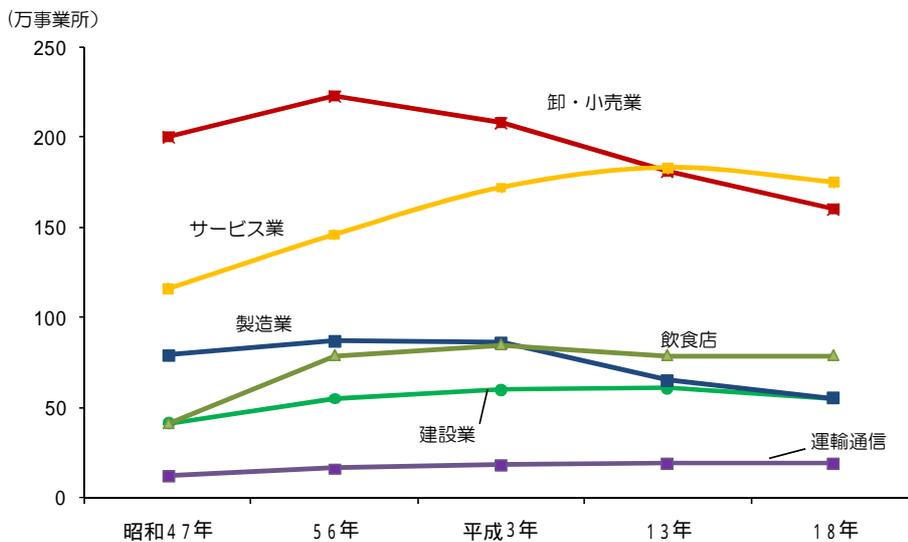
商業の全体像：事業所・企業統計でみる商業事業所

- 商業の事業所数の割合は縮小傾向 -

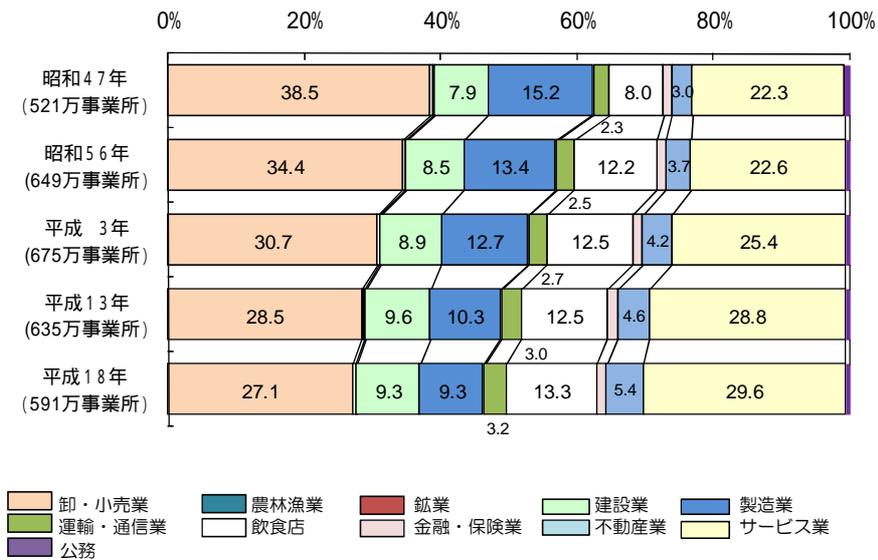
事業所・企業統計調査結果から事業所数の推移をみると、平成3年まで最も多かった商業（卸売・小売業）の事業所数は減少し、平成13年にはサービス業^(注)を下回っています。

これを構成比でみると、昭和47年（全産業521万事業所）の38.5%から平成18年（全産業591万事業所）には27.1%に11.4ポイント縮小しています。

主な産業別事業所数の推移



産業別事業所数の構成比の推移



資料出所：「平成18年事業所・企業統計調査」(総務省)

(注)ここでいうサービス業には医療・福祉、教育・学習支援、複合サービスが含まれています。

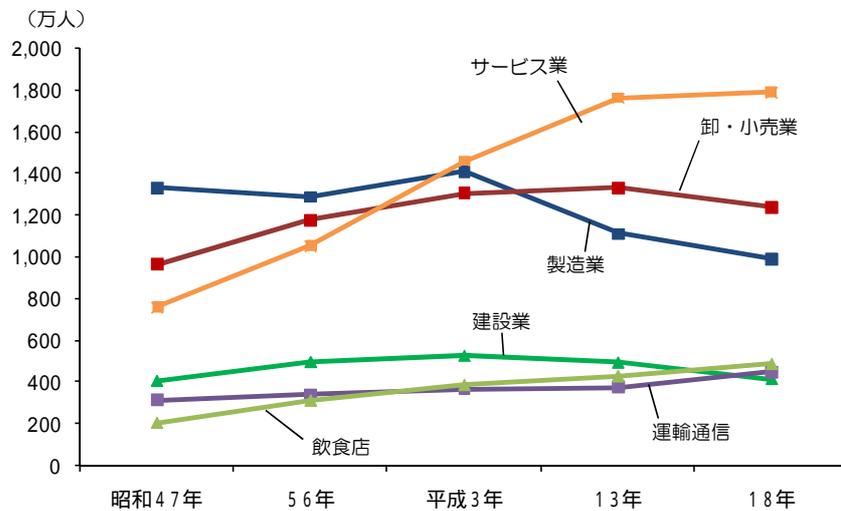
商業の全体像：事業所・企業統計でみる商業の従業者数

- 商業の従業者数の割合は変わらず -

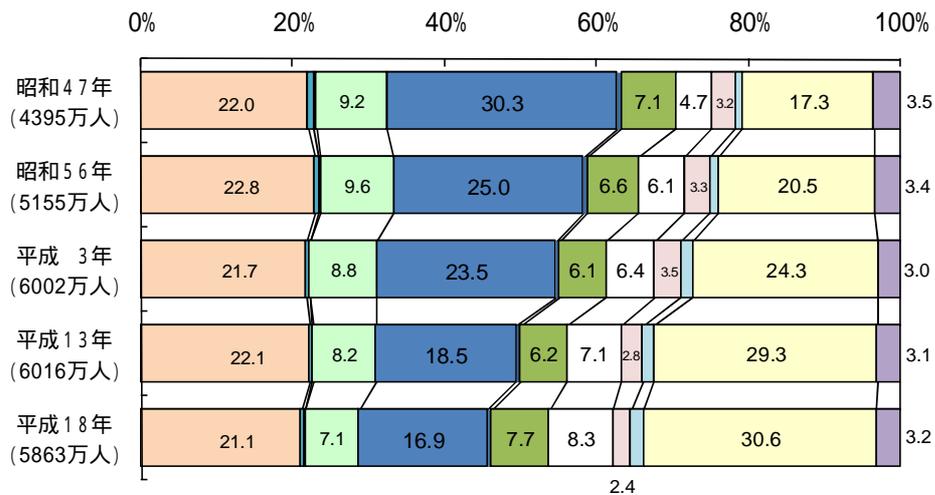
事業所・企業統計調査結果から従業者数をみると、昭和47年以降の商業（卸売業・小売業）の従業者数は増加傾向にあったものの、平成13年をピークに減少傾向にあります。

これを構成比でみると、昭和47年（全産業4395万人）の22.0%から平成18年（全産業5863万人）には21.1%とわずかながら低下はしているものの、大きな変化はありません。

主な産業別従業者数の推移



産業別従業者数の構成比の推移



卸・小売業
 農林漁業
 鉱業
 建設業
 製造業

運輸・通信業
 飲食店
 金融・保険業
 不動産業
 サービス業

公務

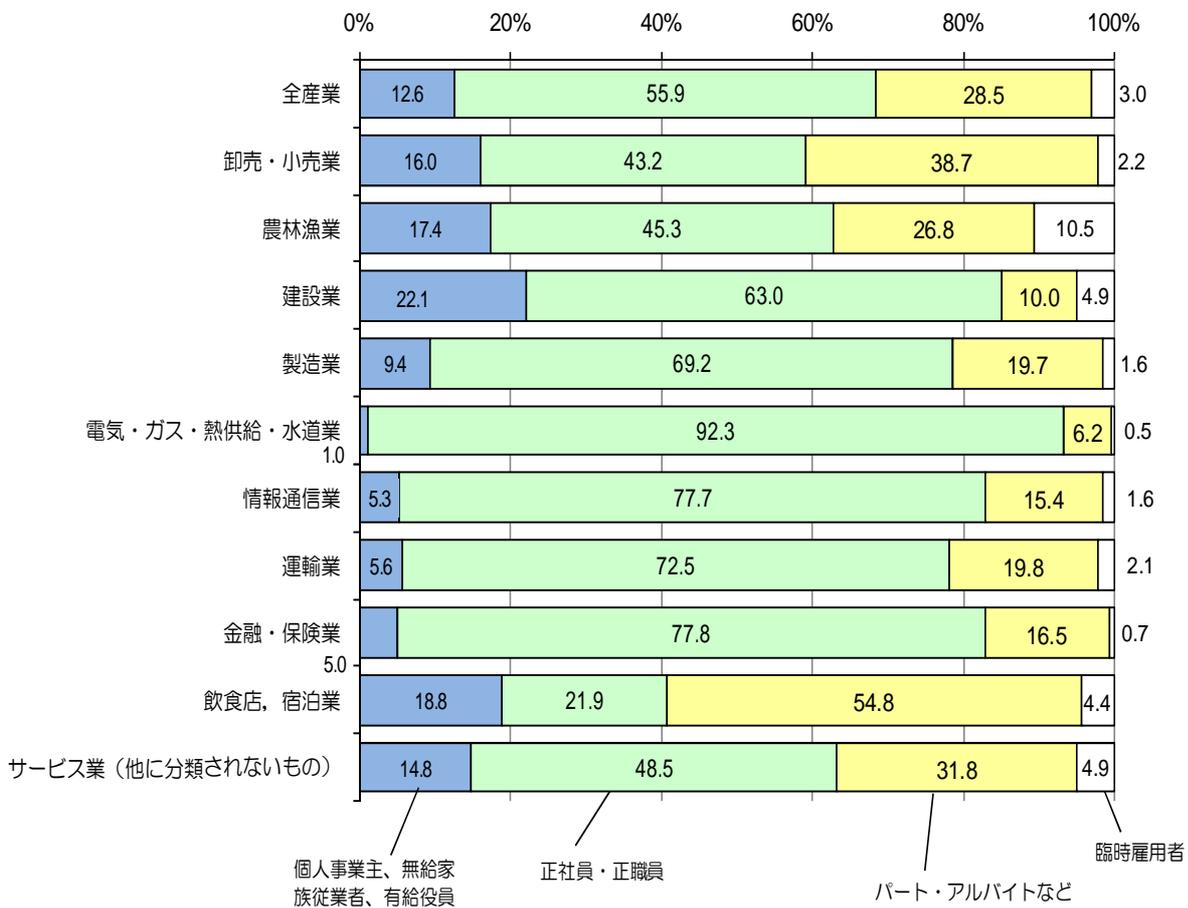
商業の全体像：事業所・企業統計でみる商業従業者数の割合

- パート・アルバイトの割合は4割弱 -

事業所・企業統計調査から商業（卸売業・小売業）の従業者を雇用形態別にみると、正社員の割合が43.2%と飲食店、宿泊業の21.9%に次いで低い割合となっています。

一方、パート・アルバイトなどの割合は38.7%となり、飲食店、宿泊業の54.8%に次いで高い割合になっています。

主な産業の雇用形態別従業者の内訳の構成比（平成18年）



資料出所：「平成18年事業所・企業統計調査」（総務省）

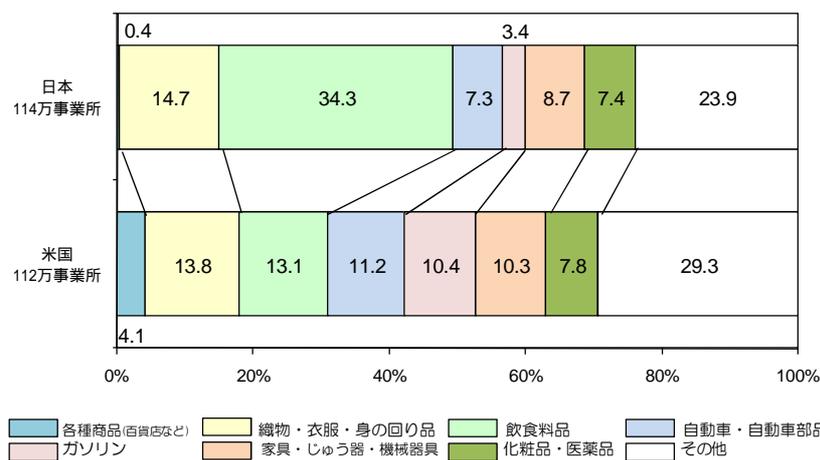
商業の全体像：小売業の日米比較

- 飲食料品小売商店数が多い日本 -

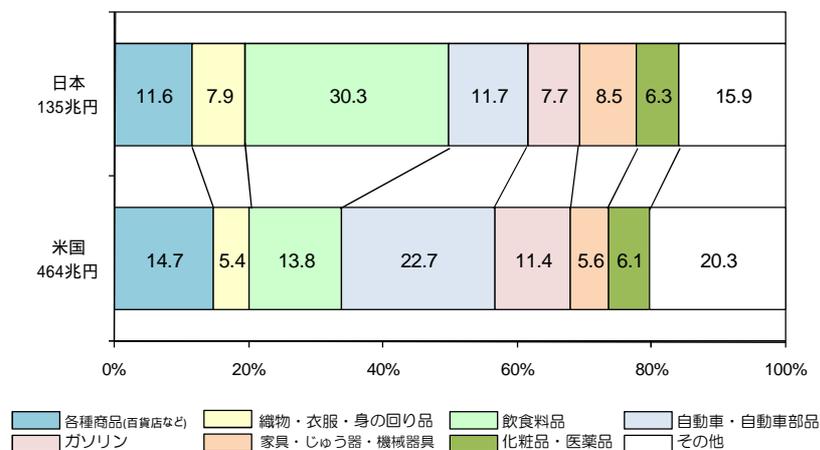
日本と米国の2007年の小売業の統計結果を比較すると、商店数は日本が114万、米国が112万となっています。最も商店数が多い業種は、日本では飲食料品小売業で30%を超えていますが、米国は飲食料品小売業、自動車・自動車部品小売業、ガソリン小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業がおよそ10%ずつとなっていてばらつきがみられます。

小売販売額は日本が135兆円、米国が約464兆円となりました。最も販売額が多い業種は、商店数と同様、日本は飲食料品小売業で30%を超えていますが、米国は自動車・自動車部品小売業の割合が20%を超えて最も多く、次いで、各種商品小売業、飲食料品小売業、ガソリン小売業が10%を超えています。

日本と米国の小売商店数の構成比（平成19年）



日本と米国の小売年間商品販売額の構成比（平成19年）



(注) 為替レートは財務省資料より2007年平均為替レート117.93を使用。

出所：“2007 ECONOMIC CENSUS” U.S.DEPARTMENT OF COMMERCE(米国)
平成19年商業統計(日本)